

罹災証明書未取得建物に係る建物被災状況報告書（記入例）
（グループ補助金交付申請用）

（補助金申請者） 令和 年 月 日
様 （調査建築士）
住所
名称 印
連絡先 （ ）

以下の施設について、東日本大震災による被災の状況を調査した結果、以下のとおり被災状況を確認したので報告致します。

記

保有建築資格種類	一級建築士
調査年月日	令和●年●月●日
被災建物所在	福島県いわき市●●●
所有（補助金申請）者名	（株）●●
家屋番号又は附属建物種類	●●番（附属建物は「物置」「倉庫」等と記入）
建物の種類	工場
被災の原因及び状況の概略	平成23年3月11日の東日本大震災の揺れにより建物の基礎が損傷するとともに、屋根、柱が大規模に崩壊 等

（1）【外観による調査結果詳細】 ※該当のチェック欄にレ点（1箇所のみ）

番号	項目	チェック	被災規模
①	一見して建物全部が倒壊	<input type="checkbox"/>	全壊
②	一見して建物の1部の階が全部倒壊	<input type="checkbox"/>	全壊
③	地盤の液状化等により基礎のいずれかの辺が全部破壊	<input type="checkbox"/>	全壊

（2）【傾斜による判定】 ※（1）のいずれにも該当しない場合

①	外壁又は柱の傾斜が1/20以上	<input type="checkbox"/>	全壊
---	-----------------	--------------------------	----

（3）【部位による判定】 ※（1）（2）のいずれにも該当しない場合

①	基礎の損傷率が75%以上	<input type="checkbox"/>	全壊	
②	建物の損害割合 ※（3）-①に該当しない場合	50%以上	<input checked="" type="checkbox"/>	全壊
		40%以上50%未満	<input type="checkbox"/>	大規模半壊
		20%以上40%未満	<input type="checkbox"/>	半壊
		20%未満	<input type="checkbox"/>	半壊に至らない
		0%	<input type="checkbox"/>	損壊なし

※1 「災害に係る住家の被害認定基準運用指針」（内閣府 平成25年6月）を参考に
現地調査した結果を記載すること。

※2 複数の建物の被災状況を報告する場合、建物1棟につき1部ずつ発行すること。

※3 判断の根拠の説明を付した写真及び当該建物が分かる平面図を添付すること。